

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	17 年後に確実にくる小氷期の気温の低下で 過去 ゲルマン民族は大移動して南下して ローマ帝国を滅ぼしたような現象が起きるの でしょうか？ しかし 昔と今では 技術レベル違いすぎるので・・・。 ・・・といって 人口減らす気がないヨーロッパ民族ですから イギリスなんか出産奨励なメディア運動で 出生率 2.2 ですよねー。 小氷期発信地のイギリスですけど 暖かい国への移住を計るのか？ 今のエネルギー発電技術では 問題なくすごせるんでしょうかー。 ゲルマン民族大移動の昔は 方法がなく南下して暖かい国移動するしかなかったですけど

いつでも他の国への侵略方法は
他の民族人口へ減らす」 ことなんでしょう

ヨーロッパ民族は減る気なくて
増える気満々みたいです・・・

世界統一政府作ってから
マイクロチップ埋め込みし
内部に仕込んだ毒で一瞬で
他の民族虐殺して消滅させるとか

インドネシアやインドや中国は地の利で
小氷期も暖かいから繁栄するでしょうし

日本も地の利で上手く行けそうですし。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	世界では 温暖化であると断定していろいろな行動を起こしているが 研究者によつては 気候変動は より長期にわたって宇宙の動きから慎重に研究しなければ真実はわからないとしている者もいる 単に温暖化を二酸化炭素の排出量だけで原因とするのは 端的に言って正解ではないであろうと思われる それでは寒冷化した場合 炭酸ガスを大量に発生させれば 元に戻るかといえそうも言えそうにないことは 誰が考えても当たり前である 化石燃料のデタラメな使用は控えるべきであり 節約が必要なのは当たり前で 現在の石炭火力も より効率の良いものに転換する必要はある そのうえで デタラメな再生可能エネルギーの促進は 返って二酸化炭素の排出量を増やすことになるかと思う 現在 事業者は買取価格の高さに目をつけ 血眼になって事業展開を続けている カネさえ儲かれば何でも構わないという状況である 温暖化防止も二酸化炭素排出抑制も彼らの頭にはない状況である 国もそれを知っていながら放置しているのが現状ではないのか 再エネ促進の委員会の委員もその状況は 百も承知してやっているとは思えない 双方カネが儲かるといった原子力村と全く同じ状況である 国を思い 地球のことを考えるのであれば 冷静な判断をするべきである 原発の再稼働はおろか 存在さえ疑問である もんじゅのありさまを見れば いかに国の原子力政策が誤りであったか 過去には 原子力船むつという極めて間抜けなことも経験しているにもかかわらず このような体たらくを繰り返すのは 最も愚かなことであろう すべてをキチンと考え まともにすることこそ 今必要ではないかと意見する次第である

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	意見 : 安全性と経済性に優れた原子力発電の開発を進め、将来は、50%程度の規模で、活用 すべきと考える。 その理由 : 原子力は、炭酸ガスの放出抑制、他国に依存しないエネルギーの安定供給、電気代の 高騰抑制の観点より、積極的に利用すべきである。原子力を重要な基幹電源と位置付 けながら、その利用を可能な限り低減するというのは矛盾している。 原子力の利用比率を低減するという政策は、国民の間に反原発・脱原発の意見が多い ことに慮ったものと考えられるが、反原発・脱原発の理由は、放射能被害を懸念する ことによるものである。(放射能以外に原子力を忌避する理由がない。) 福島事故の結果を冷静に見ると、放射線被ばくによる健康被害はほとんど無く、避難 生活のストレスによる影響が大きいことが分かる。(放射能の恐怖を過度に煽ったこ とこそが責められるべきであろう。) 国の長期的エネルギー政策を感情論で決めてはならない。長期的な視点に立ち、客観 的なデータに基づいた冷静な議論によるべきである。 再生可能エネルギーに期待したい所であるが、太陽光、風力は、天候に左右され利用 率が低い。また自然まかせの不安定な電源であるため、火力等の他電源のバックアッ プが必要である。大規模な蓄電池や水素利用なども検討されているが、経済性を定量 的に検討すれば、大幅なコスト高は避けられない。地熱発電やバイオマス発電に期待 したい。

	火力発電は、当分の間、主要電源であるが、化石燃料使用は炭酸ガス排出抑制の観点から、長期的にはその利用を低減せざるを得ない。
--	--

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	開示されているエネルギー政策に関する「意見箱」への意見によれば、[REDACTED] [REDACTED] [REDACTED] 軽水炉という固定概念から脱却して次世代原子炉の開発に取り 組むべきとし、その候補として同社が実現を目指している [REDACTED] [REDACTED] を推奨しています。 【意見】核拡散抑止を目的としている日米原子力協定の下で [REDACTED] [REDACTED] は制度的に実現できません。日本として制度的に実現できることに留意した技 術の開発に取り組んでください。 【意見の理由】 1988 年 7 月に発効している日米原子力協定が今年 7 月 16 日に期限の 30 年を迎えま すが、1 月 16 日までに事前廃止通告がなかったため日本は今まで通りに使用済み核 燃料からプルトニウムを抽出し、混合酸化物 (MOX) 燃料として再利用する「核燃 料サイクル」を続けることが認められ、2048 年 7 月まで日本の核燃料サイクル政策 は継続できることとなります。 「米国は原子力技術を他国に供与する際、核不拡散の観点から原子力協定で核物質の 扱いや関連設備の取り扱いを規制していますが、日米原子力協定では、非核保有国の 日本に対し、ウラン濃縮や使用済み核燃料の再処理など核燃料サイクル事業を行うこ とを特例的に認めることとなります。」という解説は政府、有識者、マスコミによっ て一致していますが、特例が認められる条件についてはあまり触れていません。 まず、ウラン濃縮については 235-U として 20%以下に限定されていますが日本が軽 水炉に使う燃料の濃縮度は精々 5%なので問題にはなりませんし、開発中の高温ガス 炉燃料でも 15%未満と言われます。しかし、核分裂性物質 (Pu、233-U、Np、Am、

Cm 等) を単独では使用できないことになっており、使用済燃料から分離されるプルトニウムはウランとの化学的混合物としてのみ使用が許されています。従って、日本の再処理工場で生産される製品はウランとプルトニウムの混合酸化物しかありません。混合酸化物からプルトニウムを分離することは協定違反になります。英国やフランスで再処理された使用済燃料に含まれていたプルトニウムは現在 MOX 燃料集合体に加工されて帰ってきます。

この事実を多くの専門家や有識者が忘れていないのではないかと危惧します。端的な例がトリウム溶融塩増殖炉 (MSBR) に関わります。トリウムには核分裂性の同位元素がないのでトリウム溶融塩炉を立ち上げるには核分裂性物質として別のトリウム溶融塩増殖炉で生産された 233-U 或いは 235-U (高濃縮ウラン) 又はプルトニウムの何れかを含めた立ち上げ用燃料を装荷する必要があります。

溶融塩増殖炉開発計画はニクソン政権下で開発計画が停止され、カーター政権になって一旦再開されましたが、その核不拡散政策による使用済燃料再処理と増殖炉開発の無期停止措置によって液体金属冷却高速増殖炉 (LMFBR) の Pu 増殖と競合できるように 233-U を増殖することを目的とする一流体二領域トリウム溶融塩増殖炉 (MSBR) は開発できなくなり、オークリッジ国立研究所は核拡散防護の観点から、同じ燃料担体塩 ($\text{LiF} \cdot \text{BeF}_2 \cdot \text{ThF}_4$) でも、233-U でなく低濃縮ウラン (<20%濃縮) を配合して立ち上げ燃料とし、必要に応じて追加して燃料塩の化学処理をせず最終的に燃料塩を廃棄物とすることによって核拡散抵抗性の高いことを特徴とする「トリウム変性溶融塩転換炉 (DMSR)」の構想を発表しました (ORNL/TM-6415, 1979)。

MSBR は 233-U の増殖が最大となるように黒鉛減速材を 4 年毎に交換しても高速中性子成分を含み、高い出力密度が選択されましたが、DMSR では燃料の核分裂だけを考慮して黒鉛減速材を交換しなくてよい熱中性子スペクトルの条件としました。この発想は、現在カナダのテレストリアル社が開発している一体型溶融塩炉に受け継がれており、日本でも実現が可能だと考えられます。

は、1985 年ごろまでに MSBR の燃料概念を踏襲し、DMSR の設計概念を参考にして黒鉛減速材の交換は不要とするが燃料塩を数年に一度化学処理する の設計概念を完成させています。

一方、先の報告書 の緒言には、トリウム溶融塩炉の可能性のある選択肢の一つとして「233-U を生産する工場として厳重に核拡散防護されていることを条件に、循環している燃料塩から MSBR と同じように 10 日に 1 回の頻度で 233-U を抽出することが可能であれば、Pu 燃料トリウム溶融塩炉を設計することが可能であり、稼働率 75% で 1GWe の出力あたりに 233-U を (燃焼した核分裂性 Pu の量と等しく) 年間 750kg 生産できると推定できる」と記述されています。

は明らかに先の報告書 の記述を参照してプルトニウムを燃焼して の構想を発表し、900 日毎に炉心内の燃料塩から 233-U を分離することによって 1GWe の出力あたりに核分裂性 Pu を年間 991 kg 燃焼し、233-U を 455kg 生産できると推定しています。

は

を提出しました。軽水炉という固定概念から脱却して次世代原子炉の開発に取り組むべきとし、その候補として同社が実現を目指している を推奨しています。

しかし、日本においては高濃縮ウラン、プルトニウム、或いは ^{233}U を単体で使わないとされているので、低濃縮ウランを使う DMSR の概念は成立できても、MSBR 型トリウム溶融塩増殖炉やこの燃料概念を踏襲した というものは制度的に存在できないことを意味します。

はプルトニウムを作らないから、とか、 ^{233}U には高エネルギーのガンマ線を放出する娘核種が共存する ^{232}U を含むから核拡散問題がないというのは独善的な判断であり、特に、が注力しているプルトニウムを燃焼して ^{233}U を生産する は国際的には高度な核拡散防護が必要となる核物質生産工場として取り扱われるようになるものとなり、日本国内における成立性は防護技術的に極めて困難であると考えられます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	新たなエネルギー政策について、広範な国民的議論もなく、従来の審議会方式とHPの意見箱だけで押し切ろうとするやり方は、福島原発事故の教訓を踏まえたものとは言えない。昨日の朝日新聞の社説での指摘や、民主党政権当時、原子力委員だった[REDACTED]の著書[REDACTED]でも、本来エネルギー政策は最低20～30年の視野で議論すべき課題であり、地球温暖化対策は長期的、国際的対応を必要とすると指摘されるように、慎重な議論が必要かと思われる。世耕さんも是非[REDACTED]のこの本の、ご一読をお勧めしたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策に関する意見箱へ 意見 日本の将来のために原子力が必要不可欠である認識を徹底し、原子力を維持し、原子力技術を成熟・発展させ、日本を支えるエネルギーとして原子力を推進する明確かつ合理的なエネルギー政策を強く打ち出すことを要望する。 具体的には、 1. 既設原子力発電所の再稼働を推進する。 2. 現行エネルギー基本計画にある「原発依存度については、可能な限り低減させる」という規定は撤廃する。 3. 将来にわたって原子力を一定レベル維持する明確な政策を立て、新規原発の建設(主としてリプレースとなる)を推進する事業環境を整える。 4. 原子力技術、産業基盤、人材を空洞化させず、維持強化する。 5. 一定レベル以下の低線量放射線は、健康影響がないという正しい医学的知見を国民にはっきり示し、人々を啓蒙する。そして、不要な除染をやめる。 6. 高レベル放射性廃棄物の処分を国の事業として着実に推進する。 7. 国益を第一として真に合理的、理性的なエネルギー政策・原子力政策を打ち出す。 理由 エネルギーの安定供給なくして国の経済は成り立たない。これは強調してもし過ぎ

ることはない。日本の電力エネルギーは 89%が火力発電で、火力発電は全量を海外の化石燃料に依存している。海外の化石燃料は地政学的リスクをもち、不安定で、いつ供給支障や価格の異常高騰が発生してもおかしくないものである。

また、化石燃料は有限であり、産出量の減退は間近に迫っている。産出量の減退は価格の異常な高騰をもたらし、やがて供給停止に至るだろう。

ゆえに電力の価格と供給の安定のために、できるだけ化石燃料を他のエネルギーに代替しておくことがエネルギー政策の基本である。

電力における再生可能エネルギーが、量的・質的に化石燃料を代替する能力のないことは技術的に明白である。その能力があるかのような一部の世論があるが、政府は正しい技術的見解をもち、不可能なことを前提としてはならない。

また、地球温暖化を防止するために、2050 年以降世界の CO2 排出量を実質 0 にしなければならないことが、COP で判明している。日本は 2050 年までに CO2 排出の 80%を削減する目標を掲げているが、これほどの CO2 削減は原子力なくして達成不可能であることは明らかである。

再生可能エネルギーの水力、地熱、バイオマスは量的に化石燃料を代替できず、太陽光、風力は出力不安定であるゆえほぼ同量のバックアップ電源を必要とし、バックアップを火力でやる以上 CO2 削減にならない。

結論として、原子力なくして日本の電力の安定供給と温暖化防止は達成されない。政府は日本のエネルギー政策として原子力が必要不可欠である認識を徹底し、原子力を推進する確固としたエネルギー政策を打ち出すべきである。

1. 3・11 大震災前稼働していた 54 基の原発が、7 年後の今 5 基しか稼働していない。これは異常と言わなければならない。

再稼働できない理由は、厳しい新技術基準のバックフィット、原子力規制委員会による審査の異常な非効率性、地方自治体の政治判断、異常な司法判断などがあるが、根底に脱原発でよしとするような世論の空気がある。

日本の既設原発のほとんどは、福島第一原発事故を踏まえた安全対策を実施し、運転できる安全レベルに達している。

既設原発は巨大な資産である。運転できる原発を運転しないことほどもったいないことはない。日本経済にそんな余裕などない。原発の長期にわたる停止が日本経済を停滞させ、日本を貧困化させつつある。

政府は、脱原発では日本は立ちゆかず、再稼働を積極的に推進することを強く打ち出すべきである。

2. 日本で今戦略性のない惰性的脱原発が進行している。「原発依存度は可能な限り低減させる」という現行エネルギー基本計画の規定は、惰性的脱原発でよしとする根拠条文のようにも読める。このような規定は撤廃し、新しいエネルギー基本計画においては、一定程度の原子力を維持することを明記すべきである。

3. 廃炉する原発のリプレイスなくして、原子力の一定程度の維持は不可能である。

発送電分離を最終段階とする電力の自由化が今進められているが、自由化は原発の新規建設を避ける電力の経営判断をもたらすだろう。原発の建設は長期計画を必要と

する。建設に巨大資金を必要とし、長期的に安定した料金収入が見込めなければならぬ。原発が事故と規制変更によって安定した稼働が見込めないリスクが大きいと判断されれば、自由化された競争環境の中で事業を行う電力の経営者は、原発の建設を避けるだろう。

自由化された競争環境にある市場は、電気事業の経済的合理性をもたらすかもしれないが、国のエネルギー安全保障はもたらさない。

国のエネルギー安全保障のために必要不可欠と考えられる原子力事業は、市場原理に任せるだけでなく、市場原理を超えた政策的手当てを導入すべきである。すなわち、発電事業の経営者が、経営判断として原子力を建設し、リプレースするような制度環境を整備すべきである。

4. 惰性的な脱原発の進行によって、日本の原子力技術と人材の空洞化が進むことを憂えている。量的にも質的にも、中国に完全に水をあけられるのではないだろうか。

エネルギー情勢懇談会提言にあるように、21世紀は「エネルギー技術の覇権」を目指した国家間の熾烈な競争の世界が展開される。日本が世界的な技術競争に負ければ、他国のエネルギー技術に依存し、安全保障上のリスクにさらされる。

日本が現在まで原子力開発を営々と進めて蓄積した、産業界をはじめとする各界の技術、人材を空洞化させてはならない。

福島原発事故という大事故を経験した日本は、特に安全技術と廃炉技術をさらに深化させることができる。事故の経験は、総合技術としての原子力技術にさらなる総合性とイノベーションをもたらすだろう。

原子力は科学技術によってつくるエネルギーと言って過言でない。原子力技術の保有が、国力を左右し、国の安全保障力を左右する。日本は原子力技術と人材を豊富に保持し続け、技術と人材において世界に劣後してはならない。そのために原子力発電を維持、推進する原子力政策を堅持すべきである。

5. 100mSv 未満の低線量放射線の健康への悪影響は、世界的に確認されていない。このような低線量放射線の健康影響に関する正しい知識が、国民に共有されていない。

放射線は一定量以上を被ばくすると健康に影響が出るのであって、低線量放射線被ばくの健康悪影響はないに等しい。この放射線医学の正しい見解と、世間の認識とに大きなずれがある。そのため、3・11後、当時の民主党政府は、除染を1mSvまで行うとし、食品に含まれる放射能基準を食品安全上荒唐無稽なレベルまで厳しくした。このように世の「空気」に負けて非科学的な決定を行った政府の罪は重い。

低線量放射線に関する恐怖は未開民族の迷信に等しい。昨年日本学術会議が「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題—現在の科学的知見を福島で生かすために—」という放射線に関する正しい知見を公表した。これは迷信を払拭する良い報告書であるが、偏向している日本のマスコミはこれをあまり報道しない。

放射線に関する過度の恐怖感が、原発を否定する心情的判断をもたらしている。政府は迷信に屈せず、低レベル放射線の健康影響に関する医学の所見を伝え、世を啓蒙する義務がある。

6. 小泉純一郎元首相が、脱原発を主張する根拠として「日本には高レベル放射性廃

棄物処分する場所がない」と言っている。小泉元首相だけでなく、これを原子力反対の根拠にする人は多い。

実際は、日本に放射性廃棄物を地層処分する適地はたくさんあることが、過去の調査で判明している。地層処分の安全評価も確立しており、日本は地層処分する技術的能力も十分あると関係者は断言している。

世界的に共通しているが、高レベル放射性廃棄物の地層処分は地域が受け入れるかどうかという社会的問題に尽きる。しかしこの問題は、地域任せではなく、国の事業としてこれを推進する必要がある。

政府は資源エネルギー庁に放射性廃棄物対策課を設け、科学的マップを示し、シンポジウムなどで国民的理解の増進に努めているが、これを激励したい。政府が、一部の否定的な主張に惑わされず、放射性廃棄物の地層処分ができることを示し、国民の理解を得て、これを政府の事業として着実に実施していくことを願う。

放射性廃棄物の地層処分事業が軌道に乗れば、国民の原子力利用の持続可能性に関する疑念と不安がなくなっていくだろう。

7. 日本のような民主主義国における国策の決定は、世論に支配される。政治的決定としての国策は当然世論の影響下にある。エネルギー政策もそうである。しかし、世論は必ずしも理性的ではない。特に日本は「空気」に支配される。世論の影響下にある政治的決定もしばしば合理性を欠く。

日本においては特に 3・11 以降、エネルギー政策が「空気」に支配されていると思わざるを得ない。国の経済を支えるエネルギーを事実と技術に基づいて理性的に検討すると、原子力を必要とすることは、自然に了解される。

政府は「空気」やムードに左右されることなく、国益を見通し、合理性のあるエネルギー政策を確立して、国民に示す義務がある。

英米仏のような、民主主義による国益に沿った意思決定を行うことのできる成熟した国は、原子力を堅持している。ドイツは日本と同様民主主義の歴史が浅く、民主主義による理性的な国家意思決定力が、英米仏に及ばない。ドイツの脱原発、再生可能エネルギー大量導入というエネルギー政策は、合理性がないゆえ破綻しつつある。日本はドイツのまねをして脱原発などしてはならない。

真に合理的なエネルギー政策を日本はとらなければならない。これができるかどうか、日本の民主主義による国策の決定力が試されている。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX 番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	日本の第 5 次エネルギー基本計画に関する意見 国民の誰もが消費者であり、多様な価値観をもつ消費者で成り立つ社会である状況を踏まえ、第 5 次エネルギー基本計画について下記に意見を述べます。 意見 1、エネルギーは生活に欠かせないものです。巷では、原発はやめるべきだという一部の消費者団体の意見が「消費者の声」として受け止められているようですが、「生活に欠かせない電気はなるべく安く提供してほしい」という普通の市民・消費者（多分サイレントマジョリティー）の願いも今後は是非とも叶えて下さい。 意見 2、日本のエネルギーをどう確保していくか、短期、中期、長期それぞれについて、技術的な可能性と社会的なコストを見積もり、様々な選択肢のメリットと弊害について明らかにしてください。 特に、消費者が日本の将来のエネルギーを考える時には、原子力発電の必要性和リスクを客観的に捉えながら判断できるように、事業者や規制機関などからの真摯なわかりやすい情報発信を継続してください。 以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月21日土曜日 13:32
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」への投函
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱.docx

経済産業省 資源エネルギー庁 御中:

2050年視点での長期的なエネルギー政策を考える際に

重要な課題を、簡単に纏めて送信致します。

必要ならば、専門家のお話を聞いて戴ければ幸いです。

宜しくお願い致します。

[REDACTED]
(元日立製作所 副社長)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	意見：現在の世論を見ると、原発推進派・原発反対派共に、論理的な議論よりも感情的な議論が中心となっており、なかなか収斂して行かない様である。そして更に、日本の文化の中で、リスク管理と言うものに真面に向き合って来なかったのが、福島原発事故に繋がってしまったのである。この様な傾向は、太平洋戦争当時から続いている日本の文化と言っても良いものである。やはり文系・理系を統合して、国家の長期的な発展を考えて、知性的・論理的に議論を行い、シッカリした対応を考えて行くべきである。 理由：この世界はリスクの固まりであり、リスクにどう対処すべきかは重要な課題である。現在の原発を考えて見ると、戦後ウラン型にするかトリウム型にするかの議論の中で、爆発性があり将来爆弾として使えるウラン型の採用を選択したのである。現在の様な平和な時代には、爆発性がなく資源埋蔵量としても、ウランの数倍あると言われているトリウム型の採用について、今後の課題として取り組んで行きたいものである。老朽化している現在のウラン型原発を引き続き運転して行くことは、リスクが大きい。現在世界的にも検討が進んでいるトリウム型原発を改めて見直したいと考える訳です。その為に、具体的な研究開発から技術開発そして建設まで、日本の国家としての支援も重要な課題である。 (参考文献) [Redacted]

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月23日月曜日 13:57
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 58

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原発マネー（電源三法交付金、固定資産税、寄付金）に騙されるな

～札束でひっぱたかれ続ける立地自治体の実態～

札束と嘘で造られ稼働されてきた原発。

[REDACTED] が [REDACTED] で今も生きている「札束」の実態を示している。

○電源三法交付金

電源三法（電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法）のために、私たちは使用電力1kWhあたり0.375円の税金を払っていることになる。

交付金を都道府県別（2014年）に見ると、多い順に、

福井235億円、青森154億円、新潟130億円、茨城93億円、福島84億円。

福井県内（高浜、おおい、敦賀、美浜）には過去40年間に4700億円交付された。

まずは、立地調査から建設中に短期間に多額を支給して誘致。商用運転に入ってから、出力と稼働率と運転期間と使用済燃料とプルサーマル受入に比例してより多くの交付金を受け取ることができるそう

○固定資産税

建設費に0.7を乗じて定率法で償却資産とし税率1.4%として計算するが20年目からは定額のま

ま。

2009年度の固定資産税額は、多い順に

松江市（117億）、柏崎市（92億）、敦賀市（84億）、東海村（82億）、御前崎市、薩摩川内市、志賀町、六ヶ所村、東通村、女川町、おおい町、玄海町、刈羽村（22億）、泊村（14億）と続く。

20年目からは定額が払われているがそれをやめて償却資産額（少なくなる）とする動きに対して、2013年に全原協（全国原子力発電所所在市町村協議会）が、固定資産税収入を大幅に失わせる政策は到底容認できるのものではないと要請書を出した。

六ヶ所村再処理施設については、なんと、まだ稼働していないあるいは未完成の施設をあえて資産として認めてこれに固定資産税を課して、すでに2兆円近くも減価償却されたそう。

○寄付金

昭和40年代から、国から立地自治体に支払われた総額は3兆1千億円。交付金が9150億円、税金が2兆円余り、寄付金が1640億円（2012年、NHK）。寄付金は、福井県に235億円、青森県財団に192億円余り、東通村に180億円、旧浜岡町に25億円、…が電力会社から寄付された。自治体では寄付とせずに「雑入」とされ、自治体の監査が全く機能していない。まるでマネー・ロンダリングのよう。

○原発マネーが自治体歳入額の過半

原子力関連施設の立地市町村が受け取る電源三法交付金、固定資産税、寄付金の合計額は、自治体歳入額の過半を占める。例えば、2009年度決算によれば、

刈羽村75億円（73%）、東通村61億円（68%）、女川町（62%）、泊村（58%）、双葉町（56%）、大熊町（55%）、六ヶ所村（55%）、玄海町（53%）、高浜町41億円（52%）と、原発マネーのアドバンテージは絶大。

数字が並んでうんざりかも知れないが、国と電力会社がひどい差配で大金を出し、自治体が札束でひっぱたかれている実態を見ることができる。

詳しくは、同論文とそこに掲載された表（1～10）をご覧ください。

政府も電力会社もこんなやり方をもう止めるべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月24日火曜日 11:11
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」～ 59

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「エネルギー基本計画」の政策形成手順がアベコベである
～ [REDACTED] が国会エネルギー調査会（準備会）で指摘～

4月3日に「原発安い？再エネは高い？～電力コストの情報公開～」と題して第70回国会エネルギー調査会（準備会）が開催され、

[REDACTED] 国会議員や資源エネルギー庁や原子力委員会と参加者に話し、質疑応答。

[REDACTED] が「政策形成の手順がアベコベである」と非常に重要な指摘をしたので紹介する。残念ながら、資源エネルギー庁は何も答えなかった。

）

<

「政策形成の手順がアベコベである」 [REDACTED]

○政策形成のあり方

- ・供給面と需要面での多面的評価を行い、計画を策定するのが常識
- 需要面省エネの可能性
- 供給面経済性、環境への影響（温暖化、大気汚染、放射能汚染…）、供給安定性、安全性、倫理性、持続可能性
- ・評価に当たっては、エネルギー利用に関する利害関係者を含めないことが必要

○政策決定のあり方

- ・本来なら多面的評価=>基本計画=>エネルギーミックス<需給見通し>
- ・エネ庁のやり方はアベコベ

2014年エネルギー基本計画（根拠無しに原子力は安価）

2015年発言コスト等検証WG（結論ありきの経済性評価）

2015年エネルギーミックス

2018年エネルギー基本計画（エネルギーミックスを前提、経済性評価無し）

○2015年以来的変化

2014年以来、エネルギーをめぐる情勢は激動している

例えば原発のみを見ても…

- ・福島第一原発事故費用の増大
- ・東芝の経営危機—安全規制の強化、—建設コストの高騰
- ・原子力の一層の衰退—進まない再稼働
- ・電力システム政策による競争の激化
- ・高速増殖炉路線からの撤退
- ・六ヶ所再処理工場操業の再延期

○したがって

- ・今次のエネルギー基本計画の策定プロセスには問題が多い
- ・2015年エネルギーミックスを実現するための計画作りなど、論外である
- ・エネルギー需給、エネルギー政策の評価を客観的に行う必要がある

>

確かに、今回の「エネルギー基本計画」策定開始時（2017年8月）に世耕経産相は「（前回の計画から）基本的には骨格を変えろということではない」として、前提条件をあいまいにしたまま小幅な計画修正見直しに留めようとした。おまけに検討する委員には原子力マフィアからあるいは経済界からの「利害関係者」を多数含み、2018年3月26日の最新の資料でも、非現実的な2030年エネルギーミックス達成（原発20～22%）をとなえている。

経産省・資源エネルギー庁は原発推進ありきの強引なアベコベ政策策定を直ちに止めるべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月24日火曜日 20:21
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する意見箱
添付ファイル: 提出用_エネルギー基本基本政策への意見.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当御中

添付のように、当団体の意見をお届けいたしますので、
お取り計らいのほど、よろしくお願いいたします。

[REDACTED]

本メールが誤って着信したと判断される場合、恐れ
入りますが送信者宛に返信でご通知頂き、速やか
に削除して下さいますようお願い申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	1. エネルギー政策の基本視点として「S+3E (安全性+環境・経済・安全保障)」の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。 1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく上回る結果となっています。 2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の23回目の延期を決定しました。核燃料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。 3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。 2. 2050年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。 1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギーシステムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギーの位置づけ電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030年エネルギー基本計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、再エネを40%以上の目標設定とすること。 2) 現在、日本では2030年目標「22%~24%」を上回るテンポで導入がすすんでいます。世界各国では2030年に40%程度の導入目標を立てています。目標の引き上げが必要です。 3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。 4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。

既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。

3. エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。

1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。

2) そのために、すでにEUで導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4. パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では2016年度は石炭火力で30%発電し、2030年になっても26%を想定しています。

さらに42基（約2,000万kW）の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。石炭火力からの撤退をエネルギー基本政策に位置づけ、新規火力発電所の排出係数規制や段階的な廃止をすすめていくこと。

5. 情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

以上

意見箱

差出人:

送信日時:

2018年4月26日木曜日 18:00

宛先:

意見箱

件名:

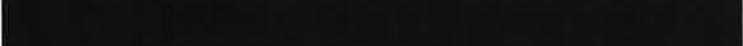
エネルギー政策に関する意見

添付ファイル:

format.docx

横浜みなみ生活クラブ

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 横浜みなみ生活クラブ生活協同組合
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX 番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画見直しに関する横浜みなみ生活クラブとしての意見 2018/4/26 横浜みなみ生活クラブ <意見> 1. エネルギー政策の基本視点として「S + 3E (安全性+環境・経済・安全保障)」 の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。 1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解 が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく 上回る結果となっています。 2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の 23 回目の延期を決定しました。核燃 料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料 の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。 3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原 発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。 2. 2050 年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。 1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共 に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギー システムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギ ーに位置づけ、電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030 年エネルギー基本 計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、 再エネを 40%以上の目標設定とすること。 2) 現在、日本では 2030 年目標「22%~24%」を上回るテンポで導入がすすんで います。世界各国では 2030 年に 40%程度の導入目標を立てています。目標の

引き上げが必要です。

3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。

4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。

既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。

3. エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。

1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。

2) そのために、すでにEUで導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4. パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では2016年度は石炭火力で30%発電し、2030年になっても26%を想定しています。

さらに42基(約2,000万kW)の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。石炭火力からの撤退をエネルギー基本政策に位置づけ、新規火力発電所の排出係数規制や段階的な廃止をすすめていくこと。

5. 情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

以上

意見箱

差出人:

送信日時:

2018年4月27日金曜日 0:29

宛先:

意見箱

件名:

エネルギー政策に関する意見の提出

添付ファイル:

エネルギー政策に関する意見箱_ docx

資源エネルギー庁関係者ご一同様

エネルギー政策に関する意見を添付ファイルの通り提出しますので宜しくお願い申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名			
2. 年齢	80 代以上		
3. 性別	男性		
4. 連絡先	住所		
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
5. 御意見及び その理由	(意見) エネルギー政策は科学的知見に基づいて決定すべきである (理由) 1. 太古の昔、ヒトは火を自在に操る事を学び他の動物とは顕著に異なる異常な速さで進化を遂げ、宗教や文学・音楽などの芸術を理解・発展させ、豊かな文明社会を築き上げるに至った。遥かに時代が下がり、蒸気機関の発明に端を発した産業革命を経て生産能力は著しく向上し地球上の多くの人々が貧困状態を脱して、日常生活を謳歌している。一貫してその進歩の背景にあるのは、エネルギー源とエネルギーを生み出す方法の進歩である。エネルギーは社会活動全般の貴重な活力源であり、国内にこれといったエネルギー源を持たない日本が、その確保のために無謀な戦争に突入した事は吾人の記憶に新しい。 2. 第二次世界大戦後に急速な進歩を見せた「原子力を制御しつつ利用する発電方式」は、須臾の間に底をつく事が必須である化石燃料による発電方式に取って代わる主力の方式として大きな期待が寄せられていた。 3. 併しながら、2011年3月11日に日本列島を襲った稀有な規模の津波により放射線放出事故を惹起した事は誠に不幸、かつ遺憾な事態であった。この事故は、原子力発電所を過酷な条件下に於いても意の如く制御する事の難しさを世に知らしめたが、その反省の上に立ってフィルターベントの設置、防潮堤の建設、緊急給水車の配置などの様々な対策が実施され、原子力発電所の安全性は事故前と比較して著しく向上している。 4. また、多くのの人達が救世主として信じ込んでいる再生エネルギーの主力である太陽光や風力は、天候に左右される不安定電源であり、その活用にあらずことが出来ない大容量かつ長寿命の蓄電設備の開発と実用化は「百年河清を俟つ」に等しい。 5. それにも拘らず、上記二つの事実は全くと言って過言でないほどマスコミに取り上げられず、その結果「原子力発電所は危険が一杯なので即刻廃止し、その代替は原発と同様に環境に優しい再生エネルギーによるべきである」という声が世に充ち満ちている。		

- | | |
|--|--|
| | <p>6. 多くの人達から意見を聴取しそれに基づき政策を決めるというのは一見尤もらしく思える。しかし、ポピュリズムはドイツではナチスを生み、日本では軍部の台頭を許した事を忘れてはならない。エネルギーの長期計画は、もっぱら科学的知見に基づいて定めるべき社会百年の大計であり、安易なポピュリズムに流されることがあってはならない。</p> |
|--|--|

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月27日金曜日 9:46
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策意見提出
添付ファイル: 高速炉政策への意見.docx

高速炉政策に関する意見を添付提出します。

[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	意見: 内閣府原子力委員会は4月25日、高速炉開発について従来の政府主導を見直し、民間主導で進めるべきだとする見解を示したと報じられているが、これは現実を直視していない空論だ。 理由: 見解では、高速炉を含む今後の原子力発電の技術開発について、「市場の需要で決まるもので、企業の負担を求めつつ、政府が支援する仕組みを導入すべきだ」としている。この見解には二つの大きな問題がある。 その一つは「市場の需要で決まる」という点であるが現状では軽水炉の是非が問われている時に高速炉の市場があるはずもない。高速炉は将来を見据えた我が国のエネルギー政策の根幹をなすべきものであり、高度に国策として推進しなければならない国家戦略として位置付けるべきものである。 二つ目は「政府が支援する仕組み」という点であるが、この仕組みとはどのようなものか何も触れていない点である。エネルギー政策についての政府の支援という点では再生可能エネルギーについてのFIT(固定価格買い取り制度)があるが同様な支援をするのだろうか。高速炉開発についてはまだ開発段階であり、民間の研究費用等をどれだけ支援するのか、社会の理解向上にどのような取り組みで支援するというのか全く明確になっていない。 このような状況で民間主導を唱えるのは原子力委員会は自らの責任回避を図っているとか思えない。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月27日金曜日 11:15
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 60

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

経産省も教育に介入、原発説明の変更を要求

～ニセコ高のエネルギー問題介入は、誤った原発推進政策を強行する為！～

4月6日の北海道新聞に驚いた。

<経産局、ニセコ高の原発講演に修正要求 不当介入と批判 04/06 10:12 更新

【ニセコ】後志管内ニセコ町の町立ニセコ高が昨年10月、国の委託事業の一環で行ったエネルギー問題に関する講演について、北海道経済産業局が事前に講師に原子力発電の問題点を指摘する内容を変更するよう求めていたことが5日、発覚した。経産局は「中立的な講演を求めただけ」とするが、住民らは「教育への不当な介入だ」と批判を強めている。>

つい先日、日本会議の自民党国会議員の照会圧力を受けた文科省が名古屋市の高校教育に介入した。何と経産省も高校教育に介入していたのだ。

経産省はく原発の発電コストに関する記述や東京電力福島第1原発事故の写真について「ほかの見解もあるのでは」「印象操作だ」などとし変更を求めた。>

何と、経産省が誤った原発推進政策を続ける為に、原発に関する表現を変えるように講師に圧力をかけたのだ。

世耕経産相は4月6日の記者会見で「…誤解を与えかねない面があった…。今後、こうした誤解を生むやりとりが二度と発生することがないように、事業の運営方法を抜本的に見直したいと思っています。」と述べた。見直しは当然だが、誤解ではない。

教育基本法「第十六条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。」に反する。

また、経産省の原発推進政策は、教育基本法「第二条 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。」に全く反している。

昨年秋のNUMO説明会に東電社員や学生アルバイトを投入したのと同様に、委託事業で官僚が税金を私物化して教育に不当介入して「情報操作」したのだ。いつもの経産省のやり口、プロパガンダを許してはいけない。

経産省による原発推進政策も、その為の教育への介入も、プロパガンダも、監視し反対し続けよう。

また、多くの省庁が、安倍政権の下で「国民」の意向に反する政策を推進する為に、事実を隠すだけでなく、教育やメディアに圧力をかけていることも、警戒せねば。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	
2. 年齢	年代（ 60 代 ）
3. 性別	男
4. 連絡先	住所 : 電話番号 : F A X 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	意見 : 原子力発電所の再稼働を急げ 理由 : 今年が明治元年から数えると 150 年になるが、この間エネルギーに関するインフラ構築は我が国にとって大きな課題であった。80 年前に戦争に突入した原因の一つは石油の確保のためであったと歴史は物語る。 わが国のエネルギー事情を振り返ると、石炭を最高に生産したのは 1940 年、石油の供給量が石炭を上回ったのが 1961 年で、三井三池炭鉱の閉山は 1997 年。2000 年代の初めには我が国の炭鉱はすべて閉山した。 この間、石油に頼る時代が続いたが、1970 年代の石油危機を経て、石油代替エネルギーとして原子力発電所の建設が推進されたのは記憶に新しい。 1990 年代以降、原子力発電は全電力の約 30% をまかなっていたが、2011 年の福島第一原子力発電所事故以降全ての原子力発電所が運転を停止。 安全基準の見直しを行った結果、審査の遅れから、現在数基しか運転を再開していないのはやむを得ないかも知れないが、7 年間かけてこの状態というのは技術立国を標榜する我が国にしては異常に遅いと思うようなスピード感のような気がする。 翻ってこの間、マスコミ報道などでは再生可能エネルギーがあたかも原子力を代替できる基幹エネルギーになり得るかのような報道を行い、無責任な野党議員らもこれに同調するような政策を発表している。 ドイツの例を見ると脱原子力政策は破綻しつつあり、電力料金の大幅な上昇などが現実の問題になっているが、日本でも電気代の大幅な上昇など、国民生活にも多大な影響が生じている。 「2050 年のエネルギーの姿」に関する、エネルギー情勢懇談会の提言は素晴らしいが、これを実現するためにも一刻も早く安全となった原子力発電所の再稼働を急ぐことが当面急務のエネルギー政策ではないだろうか。 研究開発から数えると約 60 年かけて実用化させた我が国の原子力発電所の技術とインフラ施設を活用しないのは本当にもったいない。

	まだ開発に携わった人材がいるうちに原子力政策をしっかりと再構築することが我が国にとっての急務と思われる。
--	---

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月27日金曜日 15:21
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: 「エネルギー政策に関する意見箱」への投稿
添付ファイル: エネルギーに関する意見 30・4・27.docx

添付の通り投稿します。

川崎市 [REDACTED] (詳細 意見箱に記載)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (70代) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	意見：経済産業省は日本の 2050 年までの長期エネルギー戦略で脱炭素化を目指し、再生可能エネルギーを日本の主力電源とすることを明記しているが、この方針は妥当性に乏しく、むしろ原子力発電こそ脱炭素化を推進し、日本の経済、社会の発展を支える主力電源であることを強く打ち出すべきである。 理由： (1) 太陽光発電、風力発電による再生可能エネルギーでは、電力の安定供給が維持できず脱炭素化も推進できない。 ・太陽光発電、風力発電では発電量が自然現象に左右され、需要に応じた適正な発電量の維持ができず、電力の安定供給確保のために、常に火力発電等のバックアップを必要としている。 ・そのため、太陽光発電、風力発電の増強・拡大に伴って火力発電の増強が必要とされ、結果して脱炭素化の推進を阻害する。 ・蓄電池や水素技術の開発により太陽光発電や風力発電の発電量の変動を吸収する方策については、短期間、あるいは狭い地域での方策としてはある程度の効果を期待できるとしても、長期の変動や広範囲の調整には対応できず、長期戦略構想としては信頼性を欠いている。 (2) 原子力発電こそ脱炭素化を強力に推進し、日本の経済社会の発展を支える主力電源であるとして明確に位置付けるべきである。 ・原子力発電の安全性については、福島第一原子力発電所の事故の反省を踏まえ津波対策や外部電源の喪失等に備えた方策の徹底が図られ、安全性の充実・強化が格段に進められている。 ・日本はもともと化石燃料が乏しく、エネルギー自給率が極めて低い、2度 にわたるオイルショックの経験を踏まえて、電力の安定供給のために、原子力発電の充実、強化に力を注いできた。この基本的スタンスは今日においても変わらず、電力の安定供給を支えるベースロード電源は原子力発電であることを明確にすべきである。

	・ 21世紀中期の頃には、脱炭素化を一層強力に推進するため、電源構成の80％程度は非炭素電源である原子力発電と再生可能エネルギーとし、残りの20％程度を火力発電とする方向が望まれる。また非炭素電源の内訳としては原子力発電が45％程度、再生可能エネルギーが水力発電等を含み35％程度とすることが考えられる。 そのためには今後、原子力発電所のリプレースと新增設の推進が重要な課題となり、主力電源としての原子力発電の充実、強化が今後一層、重要な政策課題となることを政策推進者は明らかにすべきである。 以上
--	---

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月27日金曜日 23:11
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー長期計画に関する意見送付
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱.docx

御中

エネルギー長期計画に関する意見を添付にて送付いたします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	2050 年において温室効果ガスを 80%削減するという目標は、産業部門での避けがたい温室効果ガス放出を考慮すると、発電部門では放出をゼロにすることが求められる。そのような認識に立って、第 5 次長期エネルギー計画に向けて幾つか意見および要望を述べたい。 1. 「可能な限り原子力発電への依存度を低減する方針を堅持する」の文言削除 現在の長期エネルギー計画にこの文言があることによる原子力発電に対する負の影響は計り知れないほど大きい。第 5 次長期エネルギー計画ではこの文言を削除願いたい。その理由を以下に述べる。 - 原子力発電抜きで 2050 年における発電部門の温室効果ガス排出量ゼロを達成することは事実上困難と推定される。2100 年における目標達成や、化石燃料の枯渇が予想される数百年先の世界を展望するとなお更である。 - この文言が当面直面している原発再稼働反対を助長する拠り所になる可能性が高いからである。何故ならば、国もリスクが高いため原子力には依存したくないと考えているが、経済的な理由でやむなく再稼働するしかないと考えている、と社会に理解される可能性があるからである。 - 将来を見据えた革新的な開発を阻害する要因となっている。 - 若い技術者の原子力に対する情熱や拠り所を失わせる原因となっている。

- ・ 2050 年に向けた長期エネルギー計画では、「あらゆる選択肢の可能性を追求する」という基本方針が述べられているが、題記の文言は例外的な除外事項であり、基本方針に反する。

2. 原発増設の環境整備が急がれる

現在わが国では運転可能原発が 42 基あり、3 基が建設中である。既設プラントの 60 年間への運転期間延長を考慮しても、2060 年には既設炉は全て運転を停止することになる。2050 年に温室効果ガス排出量を 80%低減する目標を達成するためには、(電力部門では温室効果ガス排出量ゼロ)、次のような施策が必要である。

- ・ 原発建設には計画から完成まで約 10 年の期間を必要とする。したがって、第 5 次長期エネルギー計画では、原発増設の方針を選択肢として明記する必要がある。
- ・ わが国の原子力損害賠償制度は「原子力事業者の無限責任+国家支援」の考え方が基本となっている。一方で電力システムの改革が進められており、総括原価主義が認められない状況にあっては、長期にわたり多大な資金投下を必要とする原発増設の環境は極めて厳しいものとなる。その環境を改善するためには、原子力損害賠償制度を原子力発電導入先進国や国際条約などと同様の「原子力事業者の有限責任+国家補償」へ変更し、加えて電力システムの改革に適合するような普遍的、恒久的な制度に変更することが強く期待される。
- ・ 福島原発事故後においては、事故の反省を踏まえた新規制基準に適合させるために種々の安全性向上対策が織り込まれ、それに伴う建設費が大幅に増加する結果を招いている。我が国では国の主導による改良標準化開発により、安全性・信頼性の向上、稼働率の向上、原発従事者の被ばく低減、ABWR および APWR の開発を実現した実績がある。その実績に倣った国主導の技術開発環境づくりが期待される。

3. ウラン資源の確保

2013 年時点での世界のウラン確認可採埋蔵量は約 700 万 6 千 tU (トンウラン金属換算) であり、生産量は 5 万 6 千 tU であるから、可採年数は 135 年となる (可採年数=確認可採埋蔵量/生産量)。この場合の世界の原子力による発電量は全発電量の僅か 4.8%にすぎない。軽水型原発による発電は、福島原発事故の教訓を反映することにより安全性を一段と高め、技術的には温暖化対策の最有力候補になりつつある。今後パリ協定に基づく温暖化対策を目指して世界の原子力発電が約 10 倍になると仮定すると、その可採年数は一挙に 10 年程度になり、深刻なウラン資源供給不足やウラン価格の暴騰が予測される。

- ・ 2005 年の動燃解体以降わが国にはウランの探鉱開発、生産の技術者がいなくなった。再構築が必要である。

- ・ 過去にわが国が保有していた海外でのウラン鉱山の利権は先細り状況にある。その中で中国はアフリカなどでウラン鉱山の買収に注力していると聞く。そのような状況にあつて、“可能な限り原子力発電への依存度を低減する”という方針に固執すると、ウラン資源確保の重要な機会を逸することになる。早急な見直しと対策が必要である。

4. “化石燃料枯渇と高速増殖炉実用化時期の交差”を見究めた長期エネルギー計画

数百年後の化石燃料の枯渇時代を想定すると、世界は高速増殖炉による原子力発電と再生可能エネルギーに依存するしかない状況になる可能性が極めて高い。その仮定に基づく、再生可能エネルギー技術の高度化に注力することは重要であるが、主力電源として期待されている太陽光および風力発電は、経済的視点からは安定電源として自立しえない電源であり、化石燃料発電または原子力発電との組み合わせで初めてその重要性が成立する性格のものであることを認識しておく必要がある。

- ・ 2100年において温室効果ガス排出量ゼロを目指す場合においても、世界は主力電源を化石燃料に依存する時代が続く可能性が高い。世界は恐らくガス炊き複合サイクル発電（GTCC: Gas Turbine Combined Cycle）、石炭ガス化複合サイクル発電（IGCC: Integrated Coal Gasification Combined Cycle）、そして二酸化炭素回収・貯留（CCS: Carbon Capture and Storage process）へと動くであろう。GTCC および IGCC の技術はすでに完成域にある。CCS は回収技術や、貯留場所の社会受容性に高いハードルはあるが、高速炉開発のハードルに比べるとハードルは低いと考えられるからである。
- ・ 軽水型原発でのウラン利用率は0.5%程度に過ぎない。その使用済み燃料を高速増殖炉でプルトニウムに変換して利用すれば、ウラン利用率を60%以上まで高めることができる。高速増殖炉の技術が確立され、社会に受け入れられれば、我われ人類社会は、数千年続くエネルギー源を獲得することになる。したがって、高速増殖炉の技術が完成するまでに、化石燃料、軽水炉発電、再生可能エネルギーで繋ぎ切れるかどうかが問題となる。

高速増殖炉の原理は既に確認されている。問題は、その安全性を実証炉で検証し、実用炉へと繋ぐ技術が必要となる。「もんじゅ」はその実証炉の段階にあったが、その途上で挫折した。その実証を世界が協力し合ってできるだけ早期に再開することが強く求められる。民主主義社会においては、その開発を何時再開するかは社会の原子力に対する理解と決断にかかっている。

わが国および世界のエネルギー安全保障をめぐる混乱を避けるため

には、化石燃料が枯渇する前に高速増殖炉の実用化を実現することが不可欠である。諸外国との協力体制構築を含めて、国による開発推進をお願いしたい。

5. トランス・サイエンス問題に関するリスクコミュニケーションの必要性

原発の社会的受容性を高めるためには、社会とのリスクコミュニケーションが不可欠である。原子力推進側と社会の議論がすれ違う原因は、推進側は化石燃料の枯渇まで想定した長期的視点に基づき、かつ、一見複雑に見える安全問題も技術で克服しようと述べるのに対して、社会は現実の生活に密着した短期的視点で、かつ、確実性のある低頻度・大規模災害（トランス・サイエンス問題）に関する技術への不信感を述べる点にある。この溝を埋めて社会的な合意を形成するためには、原子力利用を排除した場合のリスクと原子力利用を受容した場合のリスクについて両者が時間を掛けて話し合う方法しかない。

リスクコミュニケーションの方法としては、現状を正直かつ公平な立場で説明した後、議論に参加した一般市民が議論を尽くしてその解決策を討議して見つけ出すのが良いとされている。そのモデレーター役を果たせる人材は、大学や学会に数多くいるが、そのような議論の場がなく、機会を逸している。国の主導をお願いした。

トランス・サイエンス問題としては、下記のような課題が考えられる。

- ・ “低線量放射線被ばくリスクについて”：社会が放射線の被曝リスクを正しく理解することが、原子力平和利用を社会が受容する基本となる。
- ・ “高レベル放射性廃棄物処分問題”：処分場所が決まっていないことが、原発を社会が受容しない大きな原因となっている。
- ・ “わが国のエネルギー安全保障について”：我が国のエネルギー自給率は6%程度で、世界で2番目に低く、地政学的にも極めて脆弱なことを理解してもらいたい。その改善策を社会自らが熟慮することが重要である。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月28日土曜日 15:36
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー基本計画への意見
添付ファイル: エネルギー基本計画意見箱への投稿.docx

資源エネルギー庁御中

エネルギー基本計画案への意見を申し上げますので、

よろしくお願いいたします。

[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 71 歳
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	基本計画案の最大の欠陥は、政府としての確固たる方針が定まっておらず見直しを先送りにしたことです。世界的に再エネへの投資に傾いているのは事実としてありますが、欧州と日本とは電力市場の大きさ、送電系統網の大きさが格段に違うので、欧州ほど再エネとくに変動再エネを増やすのは慎重になるべきで、その点再エネを 20% 強にしたことは妥当だと思います。しかし、2050 年に自立した主力電源にすることを目指すとしたことは、裏付けがなく再エネを信奉する委員をなだめるためにいれた文言のようにみえて、無責任に思えます。再エネは絶対に自立できません。自立のための蓄電池も今のコストの 1/100 以下にならないとだめだと書かれているのは、自立できないと認めているようなものです。またリチウムイオン電池を前提に考えると EV の電池を利用するにしても EV が 4000 万台普及しても、まだまだ不足であるし、必要な電池を供給するのにリチウムの可採埋蔵量から考えても非現実的なことを国の計画に書くなど、恥ずかしくはありませんか。水素など、そのエネルギー効率がシステム効率は 30% 程度でしょうから、結果コスト的にかなりの負担を国民に押しつけることになります。それでも開発に税金を投入するのは無駄です。 そんな金があれば、原子力の開発に使うべきです。軽水炉、燃料サイクル、高速炉、高温ガス炉、核融合とやるべきことはたくさんあります。 火力発電を低くしていき、再エネの自立は無理だとしたら、原子力を活用するという自明の結論になるのに、感情的に反対している反対派に負けて、将来、できるだけ依存度を下げていくなど、肝が座っていない。客観的に正しい計画に見直すべきです。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月29日 日曜日 6:10
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見
添付ファイル: エネルギーに関する意見箱.doc

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

エネルギー政策に関する意見を送付いたします。
どうぞよろしくお願いいたします。

生活クラブ生活協同組合北海道

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活クラブ生活協同組合 北海道
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 電話番号 FAX番号 メールアドレス:
5. 御意見及び その理由	1. エネルギー政策の基本視点として「S+3E（安全性+環境・経済・安全保障）」の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。 1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく上回る結果となっています。 2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の 23 回目の延期を決定しました。核燃料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。 3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。 2. 2050 年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。 1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギーシステムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギーの位置づけ電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030 年エネルギー基本計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、再エネを 40%以上の目標設定とすること。 2) 現在、日本では 2030 年目標「22%~24%」を上回るテンポで導入がすすんでいます。世界各国では 2030 年に 40%程度の導入目標を立てています。目標の引き上げが必要です。 3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。 4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。 既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。 3. エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。 1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。 2) そのために、すでに EU で導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面

義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4. パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では 2016 年度は石炭火力で 30%発電し、2030 年になっても 26%を想定しています。

さらに 42 基（約 2,000 万 kW）の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。石炭火力からの撤退をエネルギー基本政策に位置づけ、新規火力発電所の排出係数規制や段階的な廃止をすすめていくこと。

5. 情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。